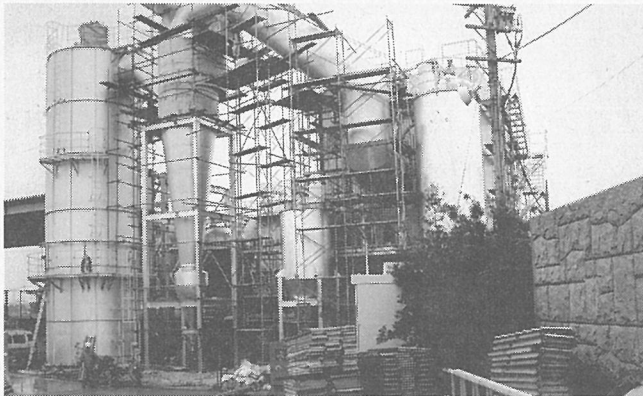
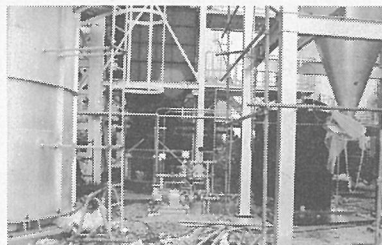


(株) マルコー商会

1時間当たり最大290kwを発電。 電力の2/3を供給する 本格的なサーマル発電設備の 新焼却プラント稼動。

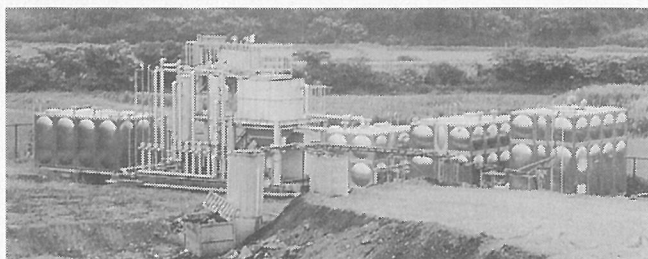


循環型社会対応の新プラント、新エネルギーの発電設備を装置したサーマル焼却プラントが今年7月に完成した(株)マルコー商会(代表取締役洪本正克/豊橋市神ノ輪町20-2)を訪ねました。



同社は当協会員で、解体工事、土木工事、産業廃棄物の収集運搬・リサイクル・焼却・最終処分を行い、特に解体工事については業者のとりまとめなどこの分野では特に企業努力を行っています。

このほど完成した焼却プラントは、ダイオキシン類規制仕様の14年対応はもちろんのこと、設計の段階から徹底したサーマルリサイクル設備を目指して建築されたもので、焼却炉に付随した発電装置ではなく電力供給を目的につくられた本格的な施設です。建設費も5億5000万円のうち発電設備に全体の1/3に相当する1億7000万円かけています。焼却炉はこの7月から稼動し、1日9時間(実動8時間)日量50トン



の能力。発電は7月の間テストを行い、8月から供給体制に入ります。発電については今後とも効率を追求し、設備の増強も考えているとのこと。焼却と発電が一体となった新エネルギー焼却施設で、周辺住民へのイメージアップにも期待がかかります。発電量は1時間当たり290kwで、同社の月間消費電力の約2/3を供給。コスト面でも月額200万円の節約となり、年間で実に2400万円、約7年間で設備コストがチャラになる計算です。経営合理化の利にかなったサーマル発電です。

また、洪本社長は、経営全般にもち密な手腕を発揮され、例えば解体費について、処分費は3割、人件費と経費が3~4割、利益を2~3割目指しています。「当社では最終処分場がありますから利益率が他社より少し有利です。申告をキチンと行い、経営は明瞭です。これからの処理施設には維持コストがかかるのでキチンと利益を確保し、資本投下ができない会社は事業がむずかしいと思います。」とはっきり断言。

新プラントでは医療廃棄物、廃プラスチック類、建設廃材の分別後日量50トン焼却処理。焼却灰が3トン発生し、最終処分場で処理しますが、今後はこれもリサイクルするために熔融炉の建設を検討しています。その他、コンクリート、木くず、金属(アルミ、鉄くず、銅、真鍮に分別)、混合土は土へ分別してリサイクル業者に回しています。

同施設は8月に全て完成するため、豊橋市や21世紀を考える会、水を考える会などの環境団体にも公開し、見学していただく予定になっているそうです。さらに同社は2005年愛知万博会場となる愛知青少年公園の解体工事指名業者として県内のおよそ500社ぐらいのなかから3社に選ばれ、健全経営と適正処理の高い評価を受けています。

